

事業番号	02 04 02	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	並行在来線対策事業費			担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	交通政策課		
	施策の総合的展開	5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実		E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp		
		1 新幹線の整備促進		実施期間	H18 ~		

1 事業の概要

目指す姿	平成26年度末の北陸新幹線金沢延伸により、JR東日本から経営分離される長野以北並行在来線の安定的な経営を確保する。自分たちの鉄道(マイレール)という意識を醸成し、住民が主体となり、地域全体が継続した利用促進に取り組む体制を構築する。経営主体となるしなの鉄道において、初期設備投資、開業準備等を着実に実行し、新幹線金沢延伸時の開業を万全なものとする。成果目標:鉄道の営業キロ数 750.2km(H24)→780.1km(H29)	
現状(予算編成時)	○平成24年3月に長野以北並行在来線対策協議会が策定した「長野以北並行在来線経営基本計画」に基づき、しなの鉄道で開業に向けた初期設備投資・準備等に取り組んでいる。 ○地域一体となった利用促進のため、県・沿線関係市町・しなの鉄道・関係団体・住民組織の代表等が参加した「北しなの線運営協議会」が設置された。	

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 ・沿線市町と連携し、並行在来線の維持を図ることは、新幹線着工時からの県の責務である。 ・路線の利用促進には、沿線住民等の協力が不可欠。
----------	-------------------------------------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)				
	○開業までのスケジュールに沿って、円滑な初期設備投資及び開業準備に取り組む。 ○地域と連携した利便性の高い鉄道に向け、沿線住民への要望把握とダイヤ・運賃等の情報提供に取り組む。 ○「北しなの線運営協議会」と連携し、開業に向けた機運醸成と地域一体となった利用促進に取り組む。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)
1.長野以北並行在来線対策協議会負担金	負担金	沿線住民・利用者への要望調査、情報提供及び開業に向けた機運醸成と利用促進	746	746	0
2.長野以北並行在来線開業準備事業費補助金	補助金	JR譲受資産取得、初期設備投資及び開業準備への補助(補助先:しなの鉄道(株))	4,444,365	4,229,774	173,466
合計			4,445,111	4,230,520	173,466

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	17,271	301,282	4,445,111	173,466
	補正予算	51,356	-81,489	-214,591	0
	合計(A)	68,627	219,793	4,230,520	173,466
	一般財源	68,627	135,793	2,463,520	115,466
	県債	0	84,000	1,767,000	58,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	68,808	219,793	4,230,520	
概算人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
概算人件費(C)		3,303	3,303	3,303	3,303
概算事業費(B(A)+C)		72,111	223,096	4,233,823	176,769

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26 目標	H26 成果	H26 達成状況	H27 目標
県内鉄道キロの維持	750.2km	780.1km	780.1km	達成	780.1km

目標に対する成果の状況	本事業による支援を受け、しなの鉄道が長野以北並行在来線の引受けに向けた準備を進めた結果、平成27年3月14日に「北しなの線」として開業することができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成27年度については、北しなの線開業後でなければ着手することができない設備の整備等に対して補助を行う。